

平成三十年八月三十日

平成三十年度補正予算、来年度当初予算  
に関する要望

一般社団法人 全国建設業協会



我が国建設業界を取り巻く状況は、公共投資が下げ止まり、公共工事設計労務単価も六年連続で引き上げられるなど一定の成果が得られ、全体として改善の兆しも見受けられるものの、企業規模による工事量の偏りから来る企業間格差や、地域間での事業量の偏りから来る地域間格差が依然として拡大化しており、地域の社会資本整備や維持管理、災害対応を担う地域建設業は、依然として厳しい経営環境に置かれています。

地域の安全・安心の守り手であり、地方創生の主体でもある地域建設業が、生産年齢人口が減少する中で、働き方改革・生産性向上への取組を加速させ、担い手を確保・育成し、その社会的使命を果たしていくためには、何より健全で安定した経営を確保する必要があります。

そのためには、安定的かつ持続的な事業量の確保が不可欠であります。

本年に入ってから、大雪や火山噴火、大阪北部の地震、さらには今般の平成三十年七月豪雨では平成最悪の豪雨災害が西日本を中心に広範かつ大規模に発生し、多くの尊い生命と

貴重な財産が失われました。被災地の復旧・復興に向けた対応が急がれることはいうまでもなく、南海トラフ地震や首都直下地震、火山噴火などの大規模自然災害が発生するおそれも指摘されており、自然災害のリスク低減・国土強靱化に寄与する社会資本整備を早急に進めることの重要性が改めて認識されているところです。

そのため、本年の災害からの復旧・復興の迅速化はもとより、全国どこでも起こりうる大規模災害に事前防災の視点を十分取り入れた強靱な国土づくり、さらには来年十月には消費税率の十パーセントへの引上げが予定されていることから、我が国経済のデフレからの完全脱却を図るための経済対策を実施しておく観点からも、財政出動を伴う大型の内需拡大策の早期実行が不可欠であると認識しております。

つきましては、諸事情ご賢察の上、以下の事項について特段のご理解とご配慮を、全国四十七都道府県建設業協会の総意をもってお願い申し上げます。

## 記

一、平成三十年七月豪雨等、本年の災害からの早期復旧・復興を図るとともに、全国での自然災害リスク低減、国土強靱化を推進するための公共事業を柱とした平成三十年度補正予算を、来年十月に予定されている消費税率の十パーセントへの引上げに備えた経済対策としての効果を持たせるべく大型補正予算として早急に編成されたい。併せて地域建設業の実情に配慮した重点的な配分を行われたい。

二、東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨、平成三十年七月豪雨等、相次ぐ自然災害の被災地での復旧・復興の加速化、さらには迫り来る大規模自然災害に備えた強靱な国土づくり、我が国経済の活性化、地方創生、生産性向上のための新技術の現場実装を促進するとともに、消費税率の十パーセントへの引上げによる景気の落ち込みに備えるため、来年度

当初予算において公共事業関係費の大幅な増額確保を図らきたい。

平成三十年八月三十日

一般社団法人	全国建設業協会	会長	近藤晴貞
一般社団法人	北海道建設業協会	会長	岩田圭剛
一般社団法人	青森県建設業協会	会長	鹿内雄二
一般社団法人	岩手県建設業協会	会長	木下紘
一般社団法人	宮城県建設業協会	会長	千葉嘉春
一般社団法人	秋田県建設業協会	会長	村岡淑郎
一般社団法人	山形県建設業協会	会長	澁谷忠昌

一般社団法人	福島県建設業協会	会長	小野利廣
一般社団法人	茨城県建設業協会	会長	石津健光
一般社団法人	栃木県建設業協会	会長	渡邊勇雄
一般社団法人	群馬県建設業協会	会長	青柳剛
一般社団法人	埼玉県建設業協会	会長	星野博之
一般社団法人	千葉県建設業協会	会長	畔蒜毅
一般社団法人	東京建設業協会	会長	飯塚恒生
一般社団法人	神奈川県建設業協会	会長	小俣務
一般社団法人	山梨県建設業協会	会長	浅野正一
一般社団法人	新潟県建設業協会	会長	植木義明
一般社団法人	長野県建設業協会	会長	木下修
一般社団法人	岐阜県建設業協会	会長	佐竹武
一般社団法人	静岡県建設業協会	会長	石井源一

一般社団法人	愛知県建設業協会	会長	藤本和久
一般社団法人	三重県建設業協会	会長	山野稔
一般社団法人	富山県建設業協会	会長	竹内茂
一般社団法人	石川県建設業協会	会長	吉光武志
一般社団法人	福井県建設業協会	会長	坂川進
一般社団法人	滋賀県建設業協会	会長	桑原勝良
一般社団法人	京都府建設業協会	会長	小崎学
一般社団法人	大阪建設業協会	会長	奥村太加典
一般社団法人	兵庫県建設業協会	会長	川嶋実
一般社団法人	奈良県建設業協会	会長	山上雄平
一般社団法人	和歌山県建設業協会	会長	中井賢次
一般社団法人	鳥取県建設業協会	会長	山根敏樹
一般社団法人	島根県建設業協会	会長	中筋豊通



一般社団法人	岡山県建設業協会	会長	荒木雷太
一般社団法人	広島県建設工業協会	会長	檜山典英
一般社団法人	山口県建設業協会	会長	井森浩視
一般社団法人	香川県建設業協会	会長	森田紘一
一般社団法人	徳島県建設業協会	会長	川原哲博
一般社団法人	愛媛県建設業協会	会長	中畑健右
一般社団法人	高知県建設業協会	会長	吉村文次
一般社団法人	福岡県建設業協会	会長	松本優三
一般社団法人	佐賀県建設業協会	会長	松尾哲吾
一般社団法人	長崎県建設業協会	会長	谷村隆三
一般社団法人	熊本県建設業協会	会長	土井建
一般社団法人	大分県建設業協会	会長	友岡孝幸
一般社団法人	宮崎県建設業協会	会長	山崎司

一般社団法人	一般社団法人
沖繩県建設業協会	鹿児島県建設業協会
会長	会長
下地米蔵	藤田護

